

はじめに

情報社会学会の皆様

情報社会学会誌 Vol17, No1 をお届けいたします。本年は、コロナ禍の影響 3 年目でいつもとは異なる学会活動を過ごしました。デジタル技術やインターネット、テレワークが大きく見直されましたが個別の技術や事象だけでなく、情報社会としての学の実立が望まれる時代になった事を強く自覚しました。

本号では、5 本の原著論文、1 本の研究ノートを掲載いたします。いずれも、萌芽性、新規性、さらなる研究への発展の期待があり、情報社会学への貢献は大きいと考えます。

原著論文「情報社会のマルチコンテクスト性と情報社会学」は、情報社会学の「S 字曲線分析」と「世界システムの 3 層構造」の概念を結び付けることによって、情報社会学の基本的なモデルを図式化し、A.C.ペイリのグローバル・ヒストリー研究を参照して、歴史的記述と情報社会学の分析枠組みの整合性を検討した研究です。情報社会学は、マルチコンテクスト性の観点から経済学、政治学、社会学を統合的に見る観点を提供することによって、さまざまな研究分野のテーマについての統一した見通しの良い分析枠組みを提示している事を示しています。情報社会学の研究として新たな知見を開いた研究で評価できると考えます。

原著論文「日本企業の人的資源の戦略的配置転換を阻む構造的課題」は、日本企業の競争力低下の要因の一つを研究開発投資の配置転換の失敗があるト位置づけ人的資源の観点から日本企業の投資配置転換を阻む要因を特定し、その解決に向けた政策的含意を導き出す事を目的としています。

日本、韓国、オーストラリアのフルタイム就業者の転職の期待効用に影響する要因を、被験者間 2 要素分散分析によって確認し、日本の就業者の転職の期待効用は他の 2 カ国の就業者より有意に低い事を明らかにしています。日本においても文脈志向型人的資源から個人化型人的資源蓄積に転換し、人的資源配置の転換を進める必要があることを結論づけています。今後の研究の発展に期待します。

原著論文「業務 IT システム検討におけるプロジェクトマネジメント-日本企業における IT 導入の典型的なプロジェクトマネジメントの失敗事例から-」は、日本企業においては、業務 IT 検討導入は、プロジェクトで実施され、その失敗が、業務 IT システムの不活用につながる事例が多くみられ、「現場主義（属人化、業務フローの複雑化）」や「組織構造にとらわれ、柔軟な連携や、変化にうまく対応できない」といった特徴を持つ日本企業において、業務 IT システム検討のプロセス内で発生する問題は、改編された PMBOK®第 7 版を利用することで、解決の方向性を示し得るかを、実事例を通して検証した研究です。企業 IT の視点から今後の研究・実践が期待されます。

原著論文「国民国家、資本、大学システム——ポストコロナの情報社会学教育」は、19 世紀以降、「国家化」と「情報化」に最適化することによって生き延びてきた大学システムを、近代後期の情報社会においてどのような変容を迫られているかを分析考察した論文です。大学における学習成果の情報社会学的意義を検討し、学習成果は本質的に創発的なものであり、成果は学び手個人に帰属するだけでなく、「社会そのものの学び」（すなわち「社会進化」）という形で間人的（間主体的）にも実現することを明らかにしています。今後の研究に期待します。

原著論文「高校の 1 人 1 台端末整備をめぐる政策過程分析」は、コロナ対策により GIGA スクール構想が加速的に進められ、義務教育における 1 人 1 台端末が前倒しで整備される中、高校における 1 人 1 台端末の整備に係る費用負担について、「設置者負担」とするか「保護者負担」とするかの判

断が自治体に委ねられていることをふまえ、自治体において費用負担をめぐりどのように審議が進められ、意思決定がなされたのかを、中央政府の政策動向をふまえつつ、首長、教育委員会などとともに議会の関与に着目し研究を行った論文です。今後の研究に期待します。

研究ノート「新聞の災害報道が人の行動選択に与える影響」は、日本国内で 2007 年以降に発生した災害のうち、全国社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターの開設が複数の自治体で確認された 30 事例について、地域別の被害量、災害報道量、外部支援量の関係を調査し、災害報道量の地域格差がその後の人々の行動選択に与える影響を明らかにし、災害復興の足がかりとなる有効な災害報道の在り方を研究した論文です。今後の研究の発展に期待します。

多くの研究が投稿され、多岐にわたる研究分野の成果が報告されました。今後のさらなる研究の発展に期待します。会員の皆様の積極的な研究活動に期待すると同時に、情報社会学に関する多彩なご投稿をお待ちしています。

2022 年 9 月 24 日

情報社会学会
副会長・編集委員長
大橋 正和